

明日を支える 道総研建築研究本部

研究・活動報告 ⑤

前回までは、近年の研究の成果をいくつか紹介してきましたが、建築研究本部では研究以外にも民間企業の新製品開発のための性能評価や依頼試験による技術支援、市町村の施策立案のための調査・支援などさまざまな取り組みを実施しています。

【性能評価】

新たに開発した内・外装材や断熱材を用いた壁



道総研建築研究本部総務部性能評価課性能評価グループ主査

林 昌 宏

構造などを実際の建築物で使うためには、建築基準法の耐火構造に関する認定が必要となる場合があります。

建築研究本部は、国土交通大臣より東北以北で唯一「指定性能評価機関」の指定を受けており、耐火構造、防火設備壁、防火戸など、防火材料の不燃性能の認定に必要となる評価業務を実施しています。2002年の業務開始から15年間で129件の性能評価をしており防火などの大臣認定品による安全な建築物の実現に役立てられています。

【依頼試験】

依頼試験は第三者機関

新製品開発へ性能評価や技術支援

として試験や調査をし、成績書を発行するものがあります。

近年、住宅性能表示制度や建築物省エネ基準などの審査では、建材などの性能確認の際に試験機関が国際的な規格に適合

していることの証であるJNLA標準付きの試験成績書が求められるケースも増えてきています。

防火設備（窓）の遮炎性能試験



建築研究本部は、16年9月に製品評価技術基盤機構（NITE）認定センター（IA Japan）よりJNLA登録試験所として認定され、窓などの吸音・遮音試験（JIS A 1416）、材料の熱伝導率測定（JIS A 1412）、窓などの熱貫流率測定（JIS A 4710）については標準が付いた試験成績書を発行できます。

このほか強度、耐久性、気密・水密性など幅広い分野で依頼試験を実施しています。

また、設備使用の手続きにより、各社が当研究本部の設備を利用して開発段階の性能確認などで試験を実施することも可能です。

【課題対応型支援】

15年に創設した新しい制度で、単に成績書を発行するだけでなく調査結果に基づいた改善案や対応策の提案などにも柔軟に対応しています。

これまで空調機器の効率改善に向けた支援、室内環境改善手法の提案など技術的な支援、インフラ維持コストの試算や空き家の有効活用策の検討など自治体やまちづくりに関わるNPO法人への支援などの実績があります。

以上の評価、試験は所定の手数料が必要となりますが、技術相談は電話やメールにより無料で受け付けています。依頼試験や設備使用を通じて会社の技術力を高め、新たな共同研究へと発展していくケースも多くありますので、まずはお問い合わせください。電話0166(66)4211(代表)、電子メールアドレス nrb@hro.or.jp